

平成 21 年度
海外コンサルティング業務等受注実績調査
報告書

平成 22 年 10 月

(社)国際建設技術協会

1. 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、地域別等に整理することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査の対象期間

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

3. 調査の対象分野

本調査は、主として建設技術およびそれに関連する次の分野を対象とした。

- 計 画 ・ 行 政 : 開発計画一般、総合地域開発計画、行政一般、財政・金融、環境問題、統計、情報・広報
- 公 益 事 業 : 公益事業一般、上水道、下水道、都市衛生
- 運 輸 交 通 : 運輸交通一般、道路、陸運、鉄道、海運・船舶、港湾、航空・空港、都市交通、気象・地震
- 社会基盤・通 信 ・ 放 送 : 社会基盤一般、河川・砂防、水資源開発、都市計画、土地造成、建築住宅、測量・地図、通信・放送一般、郵便、電気通信、放送
- 農 業 ・ 畜 産 : 農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工、食糧増産援助、畜産、家畜衛生、畜産加工
- 林 業 ・ 水 産 : 林業・森林保全、林業加工、水産、水産加工
- 鉱 工 業 : 鉱業、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属、機械工業、繊維工業、パルプ・木材製品、食品工業、その他工業
- エ ネ ル ギ ー : エネルギー一般、電力、ガス・石油、再生エネルギー、その他エネルギー
- 商 業 ・ 観 光 : 商業経営、貿易、観光一般、観光施設
- 人 的 資 源 : 人的資源一般、体育、教育、基礎教育、中等教育、高等教育、職業訓練、科学、文化
- 保 健 ・ 医 療 : 保健・医療、基礎保健、人口・家族計画、社会福祉、労働、災害援助、食料援助、その他福祉
- そ の 他 : その他

4. 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する
コンサルティング業務（調査、設計、管理等）
測量業務
地質調査業務
とした。

5. 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

国名	業務分野
件名	契約形態
直接発注者（下請け／元請けの分類込み）と 原発注者（案件の発注元）	契約金額
契約期日	原発注者の資金出所
契約期間	J V相手企業の所属国名および企業名
技術サービスの種類	使用した下請け企業の所属国名および企業名

注：取り纏めにあたり、複数年契約については契約年に契約額を計上している。

6. 調査実施体制

本調査は（社）国際建設技術協会が行ったものであるが、（社）海外運輸協力協会、（社）海外農業開発コンサルタンツ協会ならびに（社）海外コンサルティング企業協会の協力を得た。

7. 調査対象企業と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント83社を対象に行った。このうち、回答をいただいた企業は74社、実際の海外調査の受注があった企業は65社、全体の回答率は89.2%であった。

8. 調査結果（概要）

(1) 受注総額と受注件数

平成 21 年度の受注総額は 793.6 億円と、平成 20 年度比で約 113 億円の増加となった。一方、受注件数は 109 件の増加 となった。（ 調査対象企業数は毎年変動あり）

受注案件の内訳をみると、JICA からの受注が全 1,059 件のうち 783 件（約 74%）と、JICA からの受注が大部分を占めている。平成 20 年度からの受注増の要因としては、JICA が有償勘定技術支援（円借款附帯プロジェクト、専門家派遣等の財源）約 180 億円の予算枠を取ったことが大きく寄与しているものとみられる。1 件あたりの契約規模でみると、特に複数年に亘る大型契約（10 億円以上 / 件）が例年に比して特に目立ったわけでもなく、受注総額の上位国については軒並み前年度に比して受注増の傾向となった。

過去数年間の受注総額は増加傾向にあるが、コンサルタント業界全体の利益率は依然として厳しい状況が続いており、受注総額の伸びと経営の実態が乖離している感が業界に根強くある。

表 1 . 受注総額と受注件数の経年推移

（受注総額単位：億円）

年度	受注総額 = A	受注件数 = B	1 件当たりの受注額 (A/B)
15 年度	572.5	872 件	0.66
16 年度	498.2	839 件	0.59
17 年度	587.1	908 件	0.65
18 年度	578.4	923 件	0.63
19 年度	782.6	931 件	0.84
20 年度	681.0	950 件	0.72
21 年度	793.6	1,059 件	0.75

(2) 資金出所（JICA、無償資金、JBIC に限定）別受注額の推移

下記は、JICA / 無償資金（外務省による） / JBIC に限定した受注額の推移を示したデータである。平成 20 年度には、10 月 1 日に旧 JICA と旧 JBIC の統合が行われ、以後 JICA として整理しているため、JICA からの受注割合が前年度までの比較に対して大きくなっている。

本項目は、プロジェクトの原発注者の資金出所について整理を行ったものである。無償資金については、平成 20 年 10 月の JJ 統合を機に外務省 JICA へ一部のスキームの実施主体が移され^{注)}たが、本調査結果では平成 20 年 10 月以前 / 以後に拘わらず、各年度において、

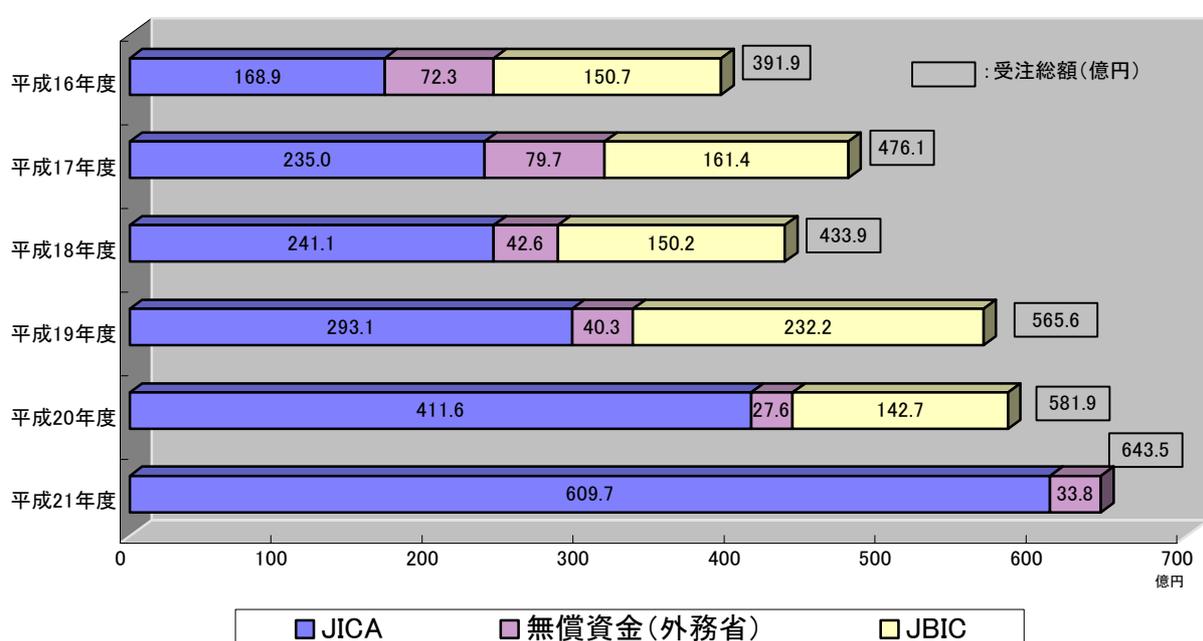
- ・外務省から資金提供された業務の受注：無償資金（外務省による）
- ・JICA から資金提供された業務の受注：JICA

として分類を行っている。

注) 一般プロジェクト無償、水産無償、食糧援助、コミュニティ開発支援無償、防災・災害復興支援無償等については JICA が実施主体となった。

表 2 . 資金出所別受注額の推移（日本の国際協力機関のみ）（単位：億円）

年度	JICA	無償資金（外務省による）	JBIC
14 年度	203.1	48.9	273.6
15 年度	187.8	51.5	195.1
16 年度	168.9	72.3	150.7
17 年度	235.0	79.7	161.4
18 年度	241.1	42.6	150.2
19 年度	293.1	40.3	232.2
20 年度	411.6	27.6	142.7
21 年度	609.7	33.8	JICA へ統合



H20.10月から JICA と JBIC は統合

図 1 . 資金出所別受注額の推移（日本の国際協力機関のみ）

(3) 国際機関からの受注動向

国際機関からの受注は平成 14 年度～15 年度にかけて顕著な増加を示した後、平成 16～17 年度では約 20 億円、平成 18 年度には約 31 億円を記録したが、これ以降は毎年減少傾向である。平成 21 年度の受注額は約 18 億円である。

表3．国際機関からの受注の経年推移

(受注額単位：億円)

年度	受注額	前年度比	アジ銀 (ADB)	世銀 (WB)	(その他)
15 年度	43.7	+ 166.5%	(35.5)	(5.6)	(2.6)
16 年度	20.9	- 52.2%	(11.5)	(4.7)	(4.7)
17 年度	20.5	- 1.9%	(9.7)	(9.7)	(1.1)
18 年度	31.7	+ 54.5%	(20.3)	(7.5)	(3.9)
19 年度	16.3	- 48.6%	(4.7)	(4.0)	(7.6)
20 年度	15.1	- 7.4%	(9.3)	(2.8)	(3.0)
21 年度	17.7	+ 17.2%	(5.2)	(0.8)	(11.7)

(4) ODA 以外からの受注動向

ODA 以外の案件の受注について、平成 21 年度の受注案件数は前年度より 22 件の増加となり、前年度との比較においては約 119 億円と 55%の伸びを示した。平成 15 年度以降では、平成 19 年度の受注額が大きい、これは中東や中国における設計関連業務が好景気に支えられて大きかったことが影響している。

表4．ODA 以外の受注額の経年推移

年度	受注額(億円)	前年度比	受注件数
15 年度	81.5	+ 77.6%	160 件
16 年度	77.3	- 5.2%	143 件
17 年度	82.0	+ 6.1%	143 件
18 年度	107.5	+ 31.1%	147 件
19 年度	195.1	+ 81.5%	182 件
20 年度	76.7	- 60.7%	156 件
21 年度	118.8	+ 54.9%	178 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の経年推移を表 5 . に示した。平成 21 年度は ODA 以外の受注額が受注総額に対して占める割合は 15.0%であった。

表5．ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

年度	受注総額(億円) = A	ODA 以外の 受注額(億円) = B	ODA 以外の受注が占める 割合(B/A)
15 年度	572.5	81.5	14.2%
16 年度	498.2	77.3	15.5%
17 年度	587.1	82.0	14.0%
18 年度	578.4	107.5	18.6%
19 年度	782.6	195.1	24.9%
20 年度	681.0	76.7	11.3%
21 年度	793.6	118.8	15.0%

(5) サブセクター毎の受注割合について

今回の調査から、サブセクターの分類については JICA の業務分野分類に合わせたため、下表のように整理した。平成 21 年度の内訳では、運輸・交通分野が 25.8% で最も多く、公益事業分野（公益事業一般、上 / 下水道事業、都市衛生関連事業含む）が 17.3%、社会基盤分野（水資源開発、河川・砂防、都市計画・土地造成等含む）が 15.9% と続く。

表 6 . サブセクター毎の受注割合 （単位：億円）

	地域総合・都市	水資源開発	運輸・交通	建築・住宅	農林水産	産業開発	環境	その他	合計
15 年度	30.8 (5.3%)	104.7 (18.2%)	130.8 (22.9%)	28.4 (4.9%)	91.9 (16.0%)	72.4 (12.8%)	79.4 (13.9%)	34.1 (6.0%)	572.5 (100%)
16 年度	17.8 (3.6%)	98.4 (19.8%)	145.3 (29.2%)	6.8 (1.4%)	37.7 (7.6%)	97.1 (19.4%)	56.2 (11.2%)	38.9 (7.8%)	498.2 (100%)
17 年度	71.3 (12.2%)	86.9 (14.8%)	156.8 (26.7%)	17.2 (2.9%)	58.1 (9.9%)	88.8 (15.1%)	48.9 (8.3%)	59.1 (10.1%)	587.1 (100%)
18 年度	51.3 (8.9%)	105.1 (18.2%)	172.9 (29.9%)	11.5 (2.0%)	36.0 (6.2%)	82.2 (14.2%)	49.6 (8.6%)	69.9 (12.1%)	578.4 (100%)
19 年度	67.4 (8.6%)	135.2 (17.3%)	195.0 (24.9%)	69.7 (8.9%)	46.2 (5.9%)	88.1 (11.3%)	89.1 (11.4%)	91.9 (11.7%)	782.6 (100%)
20 年度	60.3 (8.9%)	108.2 (15.9%)	179.0 (26.3%)	26.3 (3.9%)	45.5 (6.7%)	137.2 (20.1%)	51.3 (7.5%)	73.2 (10.7%)	681.0 (100%)

	計画・行政	公益事業	運輸交通	社会基盤・通信・放送	農業・畜産	林業・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	その他	合計
21 年度	88.0 11.1%	137.6 17.3%	205.0 25.8%	125.9 15.9%	47.4 6.0%	12.5 1.6%	12.2 1.5%	57.5 7.2%	4.7 0.6%	48.3 6.1%	40.3 5.1%	14.4 1.8%	793.6 100%

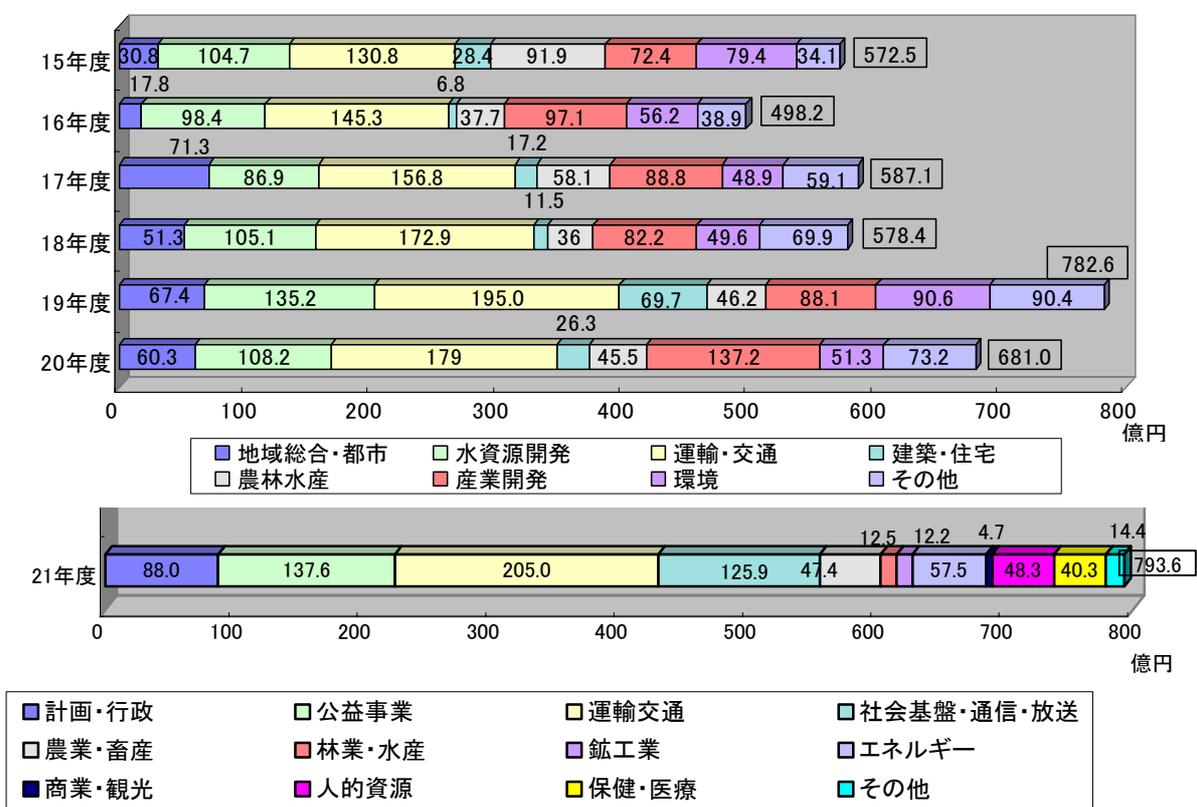


図 2 . サブセクター毎の受注割合の経年推移

9. 調査結果（統計）

(1) 資金出所別受注額および受注件数

表7 . ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

資金出所	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
ODA 関連	674.8 (604.3 +11.7%)	85.0 (88.7)	881 (794, +11.0%)
JICA	609.7 (554.3 +13.2%)	76.8 (81.4)	783 (705, +11.1%)
無償資金	33.8 (27.6 +22.5%)	4.3 (4.1)	38 (41, -7.3%)
国際機関(注1)	17.7 (15.3 +15.7%)	2.2 (2.2)	20 (29, -31.0%)
その他	13.5 (7.1 +90.1%)	1.7 (1.0)	40 (19, +110.5%)
ODA 以外	118.8 (76.7 +54.9%)	15.0 (11.3)	178 (156, +14.1%)
外国政府	63.7 (41.3 +54.2%)	8.0 (6.1)	48 (37, +29.7%)
民間	53.8 (26.5 +103.0%)	6.8 (3.9)	118 (88, +34.1%)
その他(注2)	1.3 (8.8 -85.2%)	0.2 (1.3)	12 (31, -61.3%)
合計	793.6 (681.0 +16.51%)	100 (100)	1059 (950, +11.5%)

上段：平成 21 年度実績 下段：()内は平成 20 年度実績および増減率

(注1)アジア開発銀行：5.2 億円(10 件)，世界銀行：0.8 億円(2 件)，その他：11.7 億円(8 件)

(注2)日本政府機関による ODA 以外の発注、海外の地方自治体による発注等が含まれる。

(2) 資金出所別受注額の推移（平成12年度～平成21年度）

平成21年度のコンサルティング業務の総受注額は、前年度に比して約113億円の増加となった。図3.において、平成20年度は同年10月からの旧JICA/旧JBICの統合の関係で、JICAからの受注業務について、集計上、前年度までに比して大幅増となっている。統合の翌年度にあたる平成21年度の受注結果は、円借款関連の受注業務もJICAからの受注で計上している。

近年の傾向としては、平成19年度に中国やUAE（アラブ首長国連邦）での大型案件の受注が影響して受注額の大幅増が見られたが、この年度を除いても平成16年度以降の受注総額は増加傾向にあると言える。

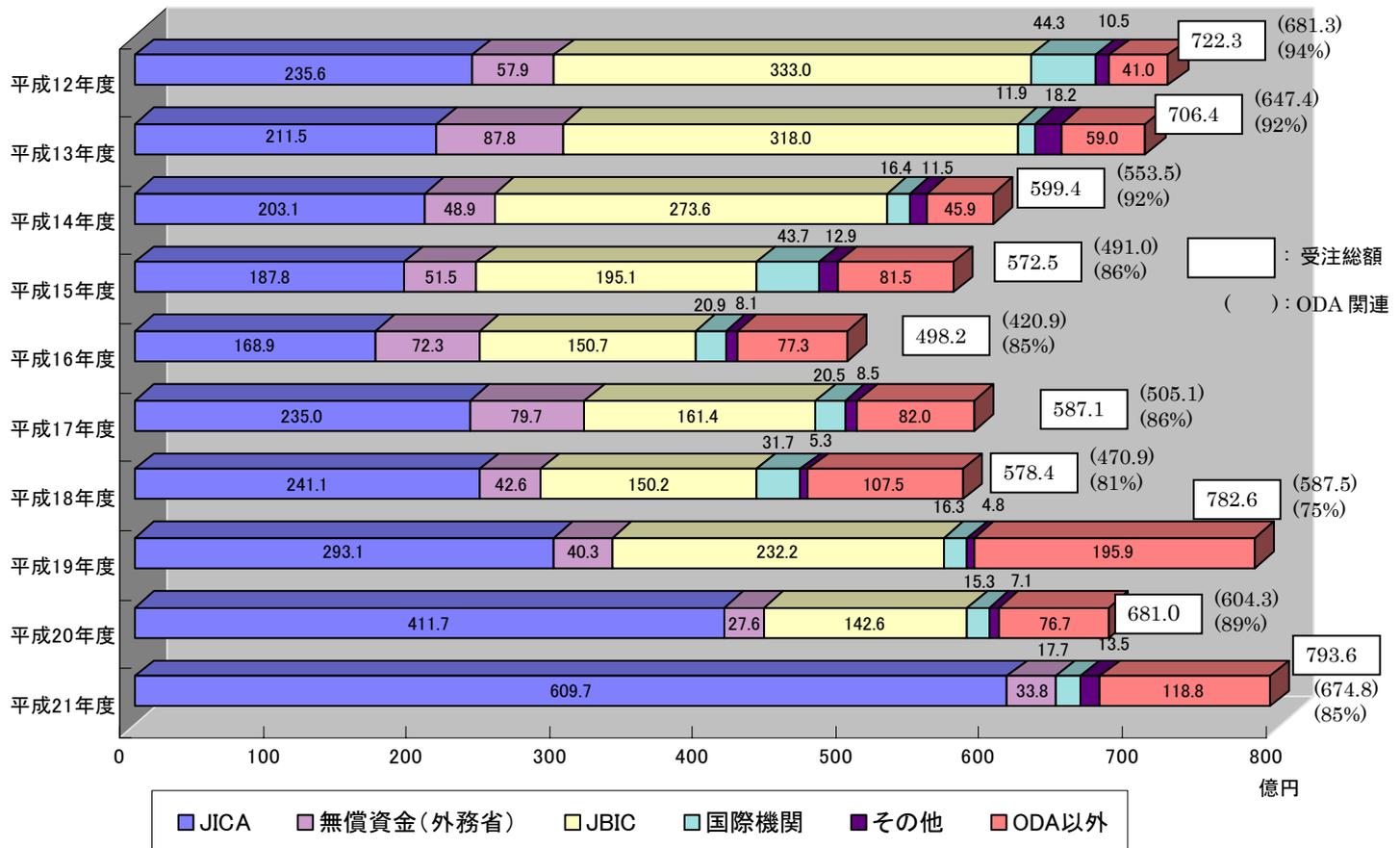


図3 . 資金出所別受注総額の経年推移

(3) 資金出所と契約形態の関係

表 8 . 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独契約 件数	下請け(注 1) 契約件数	その他 契約件数	JV 契約件数			純契約 件数 (注 5)
					JV 契約 合計(注 2)	パートナー企業		
						日本企業 (注 3)	外国企業 (注 4)	
J I C A	956	563	17	0	203 (41)	177	30	783
無償資金 (外務省)	44	32	0	0	6 (1)	6	0	38
国際機関	23	13	0	0	7 (0)	2	5	20
その他 (ODA 関連)	49	28	1	0	11 (5)	10	1	40
外国政府	65	22	13	0	13 (4)	7	6	48
民間	121	110	1	0	7 (4)	5	2	118
その他 (ODA 以外)	14	12	0	0	0 (0)	0	0	12
合計	1272	780	32	0	247 (55)	207	44	1059

(注 1)下 請 け： 調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強 JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注 2) () カッコ内は JV 構成員数 (JV 代表者以外の企業数)

(注 3)日 本 企 業：パートナーが日本企業のみ

(注 4)外 国 企 業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む

(注 5)純契約件数：総契約件数から調査対象企業間の下請け契約件数及び JV 構成員数を差し引いた件数
注 3、注 4 はパートナー企業について回答があった件数のみ記載

(4) 原発注者の資金出所別 1 件当たりの受注規模 (受注額 / 純契約件数)

表 9 . 資金出所当たりの受注規模

資金出所	1 件当たりの受注高 (百万円)	受注高(億円)	純契約件数
J I C A	77.9	609.7	783
無償資金 (外務省)	89.1	33.8	38
国際機関	88.3	17.7	20
その他(ODA 関連)	33.8	13.5	40
外国政府	132.7	63.7	48
民間	45.6	53.8	118
その他 (ODA 以外)	10.8	1.3	12
合計	74.9	793.6	1059

(5)技術サービス別の受注内容の比較

表 1 0 . 技術サービス別受注額及び受注件数（直接の発注者が JICA 以外）

技術サービス	受注額（億円）	比率（％）	受注件数
計画調査（M/P，F/S）	21.8	2.7	76
基本設計	82.2	10.4	30
詳細設計	26.2	3.3	20
設計施工	147.6	18.6	54
施工監理	69.7	8.8	39
PM/CM	12.2	1.5	6
その他	25.0	3.1	109
合計	384.7	48.5	334

表 1 1 . 技術サービス別受注額及び受注件数（直接の発注者が JICA）

技術サービス	受注額（億円）	比率（％）	受注件数
協力準備調査 協力プロジェクト形成	19.7	2.5	69
協力準備調査 プロジェクト形成（技協）	9.5	1.2	38
協力準備調査 プロジェクト形成（無償）	50.4	6.4	90
協力準備調査 プロジェクト形成（有償）	32.0	4.0	32
協力準備調査 プロジェクト形成補完（有償）	14.8	1.9	16
技術協力/円借附帯 プロジェクト	145.9	18.4	201
開発計画調査型技術協力	95.5	12.0	75
SAPI	1.9	0.2	6
SAPS	0.0	0.0	0
評価	2.7	0.3	20
その他	36.2	4.6	171
合計	408.6	51.5	718

(6) 業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数

サブセクターの分類は、本年度調査より JICA の業務分類に合わせた分類とした。平成 21 年度の内訳では、運輸・交通分野が 25.8%で最も多く、公益事業分野（公益事業一般、上/下水道事業、都市衛生関連事業含む）が 17.3%、社会基盤分野（水資源開発、河川・砂防、都市計画・土地造成等含む）が 15.9%、計画・行政分野が 11.1%と続く。

表 1 2 . 業務分野別受注額及び受注件数 （平成 21 年度実績）

業務分野	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
計 画 ・ 行 政	88.0	11.1%	138
公 益 事 業	137.6	17.3%	138
運 輸 交 通	205.0	25.8%	200
社会基盤・通信・放送	125.9	15.9%	174
農 業 ・ 畜 産	47.4	6.0%	84
林 業 ・ 水 産	12.5	1.6%	23
鉱 工 業	12.2	1.5%	23
工 ネ ル ギ ー	57.5	7.2%	108
商 業 ・ 観 光	4.7	0.6%	15
人 的 資 源	48.3	6.1%	64
保 健 ・ 医 療	40.3	5.1%	46
そ の 他	14.4	1.8%	46
合 計	793.6	100.0%	1059

表 1 3 . では、平成 21 年度の業務分野別の受注額を ODA/非 ODA 別に示した。

表 1 3 . 業務分野における ODA / 非 ODA 案件別受注額及び受注件数

業務分野	ODA 案件 受注額(億円)	ODA 案件 受注件数	非 ODA 案件 受注額(億円)	非 ODA 案件 受注件数
計 画 ・ 行 政	67.1	112	20.8	26
公 益 事 業	125.2	128	12.4	10
運 輸 交 通	190.0	153	15.0	47
社会基盤・通信・放送	98.9	122	26.9	52
農 業 ・ 畜 産	42.8	77	4.5	7
林 業 ・ 水 産	12.5	23	0.0	0
鉱 工 業	12.0	20	0.2	3
工 ネ ル ギ ー	49.3	72	8.2	36
商 業 ・ 観 光	4.7	15	0.0	0
人 的 資 源	41.5	58	6.8	6
保 健 ・ 医 療	16.7	41	23.5	5
そ の 他	13.9	40	0.5	6
合 計	674.8	861	118.8	198

(7) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
- 計画・行政 -	88.0	11.1	138	- 鉱工業 -	12.2	1.5	23.0
開発計画一般	12.0	1.5	35	鉱工業一般	0.1	0.0	2
総合地域開発計画	28.8	3.6	38	化学工業	9.1	1.1	12
行政一般	8.3	1.0	12	鉄鋼・非鉄金属	0.6	0.1	1
財政・金融	16.3	2.0	15	機械工業	0.1	0.0	1
環境問題	22.3	2.8	36	繊維工業	2.1	0.3	5
統計	0.1	0.0	1	パルプ・木材製品	0.0	0.0	0
情報・広報	0.2	0.0	1	食品工業	0.2	0.0	2
				その他工業	0.0	0.0	0
- 公益事業 -	137.6	17.3	138				
公益事業一般	1.7	0.2	5	- エネルギー -	57.5	7.2	108
上水道	83.4	10.5	74	エネルギー一般	1.6	0.2	5
下水道	37.6	4.7	29	電力	27.8	3.5	56
都市衛生	14.9	1.9	30	ガス・石油	14.8	1.9	18
				新再生エネルギー	12.1	1.5	23
- 運輸交通 -	205.0	25.8	200	その他エネルギー	1.2	0.1	6
運輸交通一般	17.0	2.1	30				
道路	72.1	9.1	89	- 商業・観光 -	4.7	0.6	15
陸運	0.0	0.0	0	商業経営	0.2	0.0	3
鉄道	40.1	5.1	23	商貿	0.6	0.1	4
海運・船舶	2.3	0.3	5	観光一般	3.6	0.5	7
港湾	36.0	4.5	26	観光施設	0.3	0.0	1
航空・空港	23.9	3.0	10				
都市交通	11.4	1.4	10	- 人的資源 -	48.3	6.1	64
気象・地震	2.4	0.3	7	人的資源一般	6.0	0.8	19
				体	0.1	0.0	1
- 社会基盤・通信・放送 -	125.9	15.9	174	教育	13.1	1.6	21
社会基盤一般	3.5	0.4	5	基礎教育	3.6	0.4	4
河川・砂防	23.8	3.0	38	中等教育	1.0	0.1	1
水資源開発	24.9	3.1	46	高等教育	8.9	1.1	2
都市計画	11.8	1.5	18	職業訓練	9.5	1.2	12
土地造成	24.5	3.1	33	科	0.0	0.0	0
建築住宅	23.7	3.0	13	文	6.2	0.8	4
測量・地	23.7	3.0	13				
通信・放送一般	5.4	0.7	9	- 保健・医療 -	40.3	5.1	46
郵便	0.0	0.0	0	保健・医療	35.6	4.5	36
電気通信	6.3	0.8	9	基礎保健	3.0	0.4	3
放送	2.1	0.3	3	人口・家族計画	0.0	0.0	1
				社会福祉	0.1	0.0	1
- 農業・畜産 -	47.4	6.0	84	労働	0.0	0.0	0
農業一般	20.7	2.6	51	災害援助	1.4	0.2	4
養蚕	0.0	0.0	0	食料援助	0.0	0.0	0
農業土木	25.2	3.2	30	その他福祉	0.1	0.0	1
農業機械	0.0	0.0	0				
農産加工	1.0	0.1	1	- その他 -	14.4	1.8	46
食糧増産援助	0.1	0.0	1	その他	14.4	1.8	46
畜産衛生	0.2	0.0	1				
畜産加工	0.0	0.0	0				
- 林業・水産 -	12.5	1.6	23				
林業・森林保全	7.2	0.9	12				
林業加工	0.0	0.0	0				
水産加工	5.3	0.7	11				
水産加工	0.0	0.0	0				
				合計	793.6	100.0%	1059

(8) 地域別受注額および受注件数

地域別の受注傾向をみた場合、平成 20 年度から平成 21 年度ではアジアにおける受注増が顕著であり、受注件数及び受注額がともに増加している。

例年通り、地域別にみるとアジア地域での受注が最大だが、ベトナム及びインドネシアを筆頭として、多くの国で受注件数および受注額が増加している。建設業界では、平成 18～19 年度にかけてペルシャ湾岸の中東地域（UAE 等）が非常に好況であったが、コンサル業界でも同様な傾向が見られた。UAE を中心とした好況は平成 20 年度以降は沈静化した。逆にイラクの復興支援に係るコンサルティング業務の受注が増えてきており、中東全体としては平成 19 年度以降は、毎年 100 億円強の受注市場となっている。

表 1 4 . 世界の地域別受注額及び受注件数

地 域	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
ア ジ ア 地 域	417.4 (327.3, 27.5%)	52.6 (48.1)	501 (462, 8.4%)
アフリカ地域	133.8 (140.3, -4.6%)	16.9 (20.6)	239 (223, 7.2%)
中南米地域	67.0 (67.7, -1.0%)	8.4 (9.9)	114 (88, 29.5%)
中 東 地 域	105.3 (108.7, -3.1%)	13.3 (16.0)	88 (80, 10.0%)
オセアニア地域	11.1 (12.6, -11.9%)	1.4 (1.9)	27 (29, -6.9%)
ヨーロッパ地域	24.3 (2.9, 737.9%)	3.1 (0.4)	12 (11, 9.1%)
N I S 諸 国	24.3 (15.9, 52.8%)	3.1 (2.3)	54 (39, 38.5%)
北 米 地 域	0.0 (1.0, -100%)	0.0 (0.1)	0 (2, -100.0%)
そ の 他(注)	10.5 (4.6, 126%)	1.3 (0.7)	24 (16, 50.0%)
合 計	793.6 (681.0, 16.5%)	100.0 (100.0)	1,059 (950, 11.5%)

上段：平成 21 年度実績 下段：()内は平成 20 年度実績および増減率
 (注) 特定の国を対象としないプロジェクト

表 1 5 . は、平成 21 年度の地域別の受注額を ODA / 非 ODA 別で示したものである。

表15. 世界の地域別、ODA / 非 ODA 案件の受注額及び受注件数

地 域	ODA 案件 受注額 (億円)	ODA 案件 受注件数	非 ODA 案件 受注額 (億円)	非 ODA 案件 受注件数
アジア地域	364.5	379	52.9	122
アフリカ地域	125.0	221	8.8	18
中南米地域	66.5	110	0.5	4
中東地域	59.3	72	46.0	16
オセアニア地域	7.4	21	3.7	6
ヨーロッパ地域	19.0	10	5.3	2
N I S 諸 国	22.7	45	1.6	9
北 米 地 域	0.0	0	0.0	0
そ の 他(注)	10.4	23	0.0	1
合 計	674.8	881	118.8	178

(注) 特定の国を対象としないプロジェクト

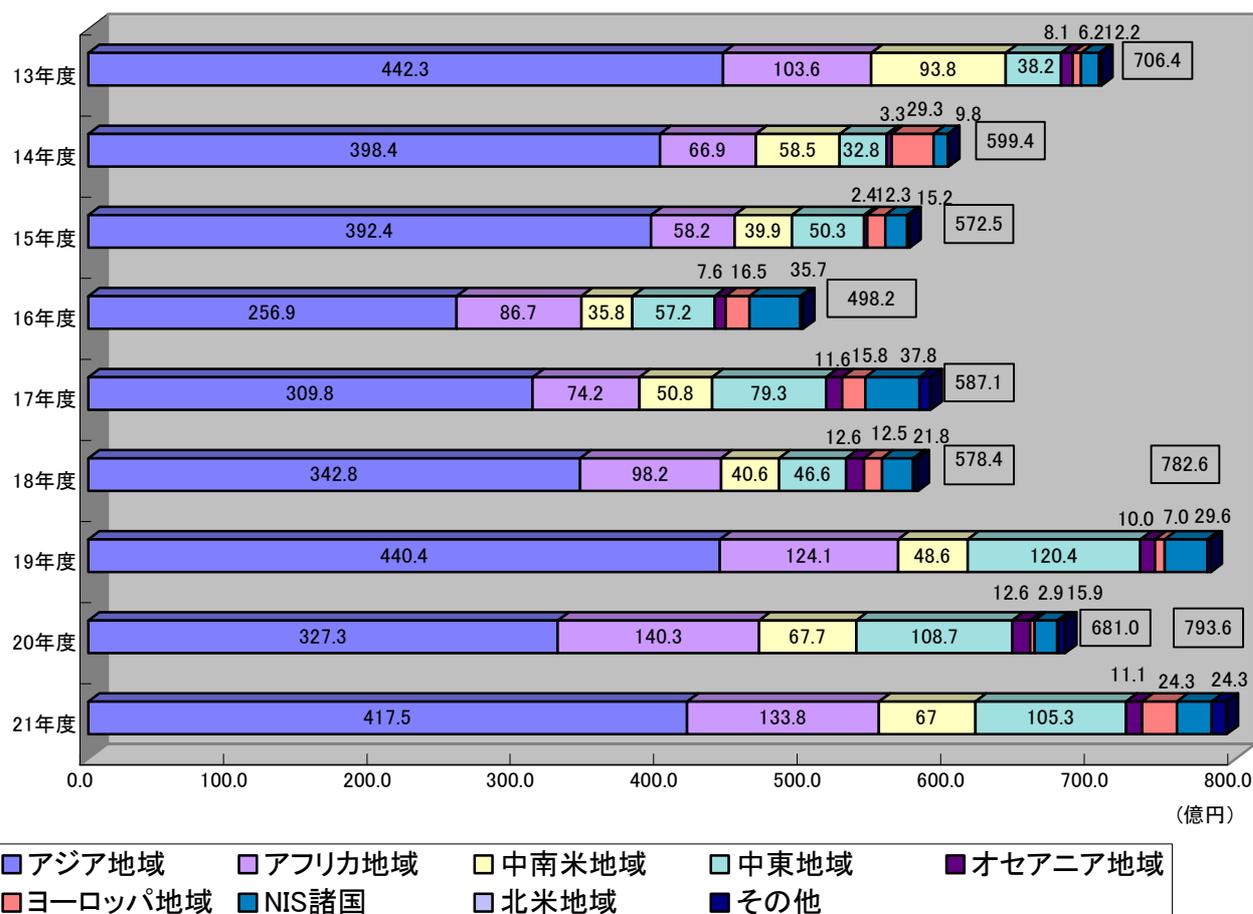


図4. 世界の地域別受注総額の経年推移

(9) 国別受注額および受注件数（受注額上位 10 カ国）

国別の受注額では、平成 20 年度同様、ベトナム、インドネシア及びイラクが第 1 位～第 3 位を占めた。イラクでは、原油施設整備関連、病院建設、水道関連事業等、復興関連に伴う設計、施工管理業務の受注が目立っている。

表 16 . 国別受注額（上位 10 カ国のみ）

順位	国名	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
1	ベトナム (1)	91.0 (75.7, 20%)	11.5 (11.1)	73 (71)
2	インドネシア (2)	88.0 (60.7, 45%)	11.1 (8.9)	79 (74)
3	イラク (3)	51.7 (58.0, -11%)	6.5 (8.5)	14 (12)
4	フィリピン (4)	32.2 (31.3, 3%)	4.1 (4.6)	50 (40)
5	中華人民共和国 (9)	29.0 (16.8, 73%)	3.7 (2.5)	48 (41)
6	インド (8)	26.9 (20.5, 31%)	3.4 (3.0)	19 (17)
7	モンゴル (11)	24.1 (14.1, 71%)	3.0 (2.1)	13 (12)
8	スリランカ (13)	22.8 (12.5, 82%)	2.9 (1.8)	24 (17)
9	カンボジア (12)	18.5 (13.0, 42%)	2.3 (1.9)	30 (33)
10	ペル - (17)	18.1 (9.0, 101%)	2.3 (1.3)	15 (10)

上段：平成 21 年度実績 下段：()内は平成 20 年度実績および増減率
 国名横の()内は平成 20 年度順位